

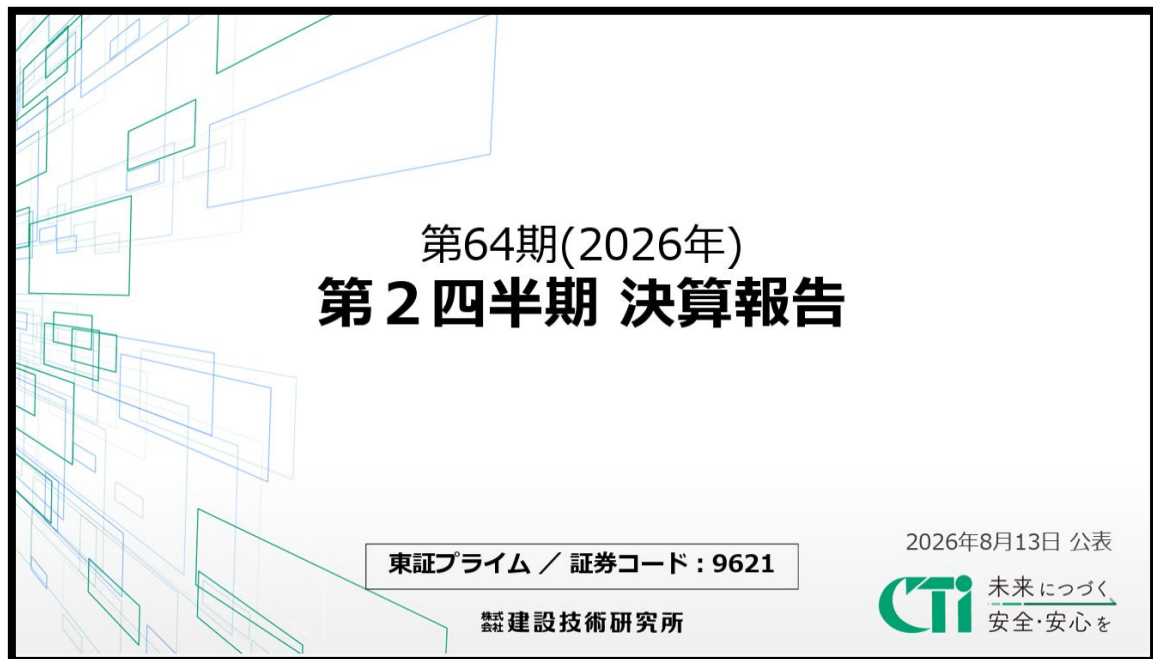
東京都中央区日本橋浜町三丁目 21 番 1 号
株 式 会 社 建 設 技 術 研 究 所
代表取締役社長執行役員 西 村 達 也
(コード番号 9621 東証プライム)
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 松岡利一
電話 03-3668-4125

株式会社建設技術研究所
第 64 期(2026 年) 第 2 四半期決算説明会 書き起こし

日時：2026 年 8 月 20 日（木）14:00～14:40
代表取締役社長執行役員 西村達也（以下「西村」）：

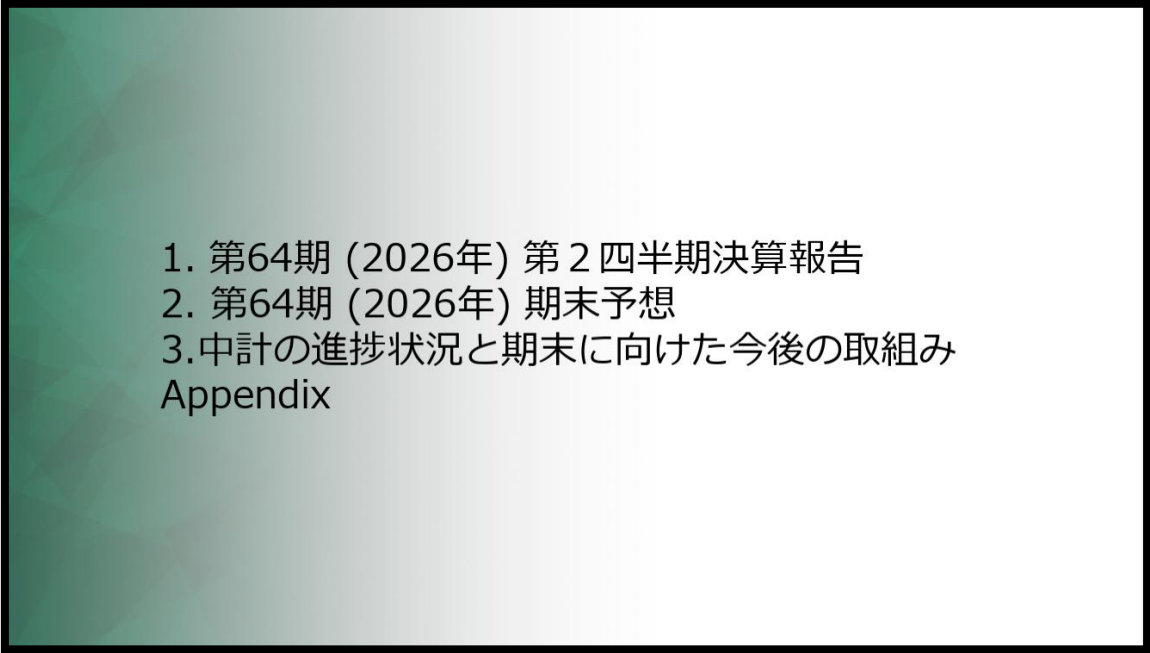
西村：

株式会社 建設技術研究所 代表取締役社長の西村達也です。
本日はどうぞよろしくお願いいたします。



西村：

第 64 期（2026 年）第 2 四半期の決算についてご説明します。

- 
1. 第64期 (2026年) 第2四半期決算報告
 2. 第64期 (2026年) 期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組み
- Appendix

西村：

本日は、第2四半期決算、期末予想、中期経営計画の進捗状況および期末に向けた今後の取組みの3点についてご説明します。

第2四半期実績

- 受注高は、前年同期並みで順調
- 売上高は、前年同期比8.3%増で好調
- 営業利益は、前年同期比10.7%増で好調

通期業績見通し

- 期首計画どおり、増収増益の見通し

株主還元 ※2026年7月30日公表

- 配当金は、株主への利益還元の一層の充実を目的に、当初予想から32円増配し110円に（予想配当性向42.7%）
- 成長投資の進捗や資本効率等を総合的に勘案し、30億円の自己株式の取得実施
（取得期間：2026年8月14日～2027年4月30日）

西村：

はじめに、第2四半期決算のポイントです。

第2四半期の業績は、受注高が前年同期並みで順調に進捗しています。

一方、売上高および営業利益は、それぞれ前年同期比 8.3%増、10.7%増と好調に推移しました。

通期予想については、売上高、利益ともに増加を見込んでおり、第64期（2026年）の期初計画どおりに進捗しています。

株主還元については、7月30日に公表したとおり、1株当たり配当金を32円増額し、110円に上方修正しました。

また、成長投資の進捗と資本効率を総合的に勘案し、30億円の自己株式を取得します。

第64期 第2四半期決算ハイライト（連結）



受注高	売上高	営業利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
61,053 百万円	55,003 百万円	6,617 百万円	4,427 百万円
前年同期 60,917百万円 増減率 +0.2%	前年同期 50,794百万円 増減率 +8.3%	前年同期 5,976百万円 増減率 +10.7%	前年同期 3,779百万円 増減率 +17.1%

受注高 一部子会社で当初想定を下回ったところがあるものの、全体では前期並みに推移

売上高 前期好調だった受注を背景に、業務の順調な進捗により前年同期を上回る

営業利益 上半期を通じて原価率の改善が進み、前年同期を上回る利益水準を確保するとともに、通期計画に対しても順調に進捗

西村：

こちらは、第2四半期の決算ハイライトです。

受注高は610億53百万円で、前年同期比0.2%増となりました。

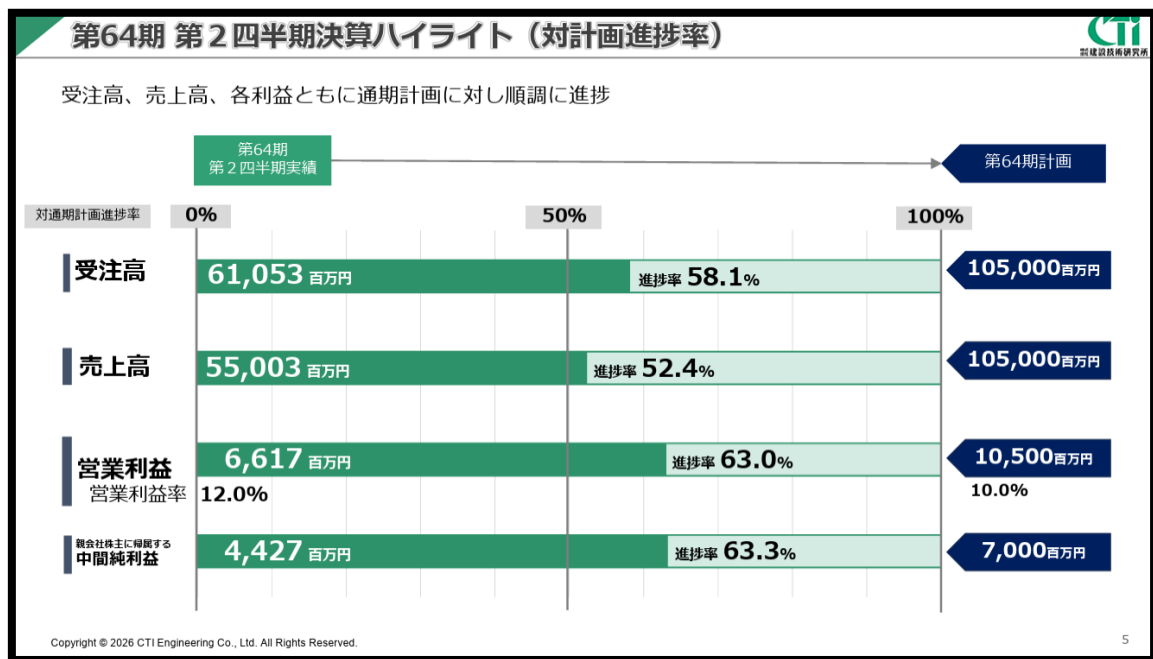
一部の子会社で当初想定を下回ったものの、全体では前年同期並みとなりました。

売上高は550億3百万円で、前年同期比8.3%増となりました。

前期の好調な受注を背景に業務が順調に進捗し、前年同期を上回りました。

営業利益は66億17百万円で、前年同期比10.7%増となりました。

上期を通じて売上原価率の改善が続いたことにより、通期目標に向けて順調に進捗し、前年同期を上回る利益水準を確保しました。

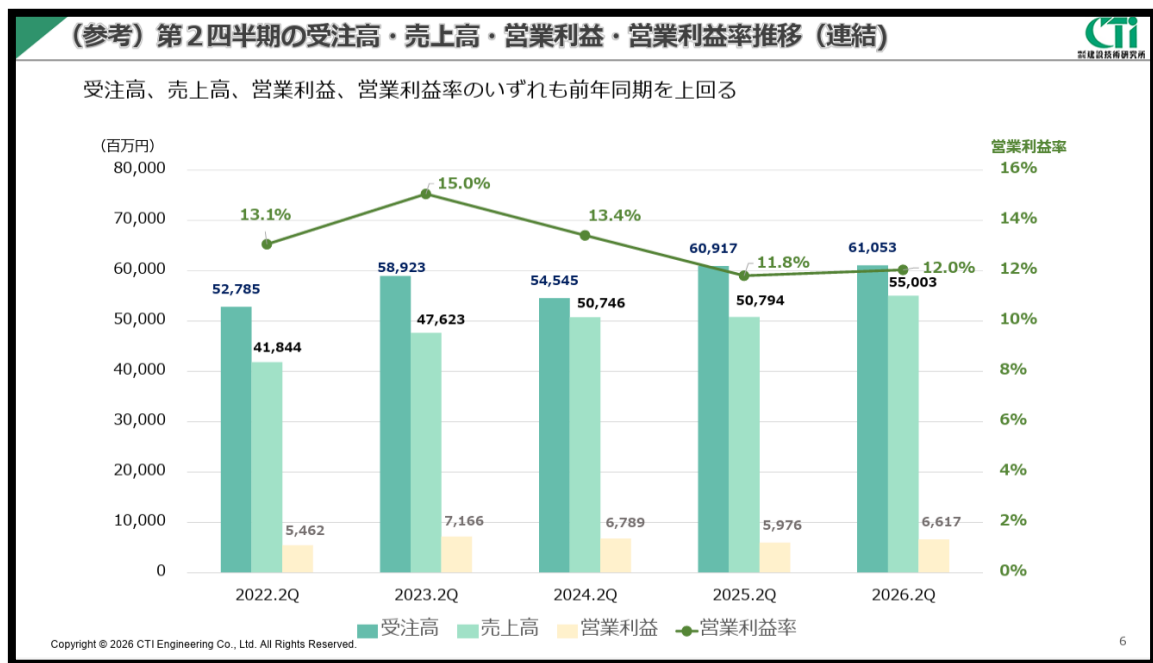


西村：

次に、通期計画に対する進捗についてご説明します。

通期計画に対する受注高および売上高の進捗率は、それぞれ 58.1%、52.4%となりました。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも通期計画に対して約 63%の進捗となりました。



西村：

こちらのグラフは、上期における受注高、売上高、営業利益および営業利益率の推移を示しています。

第 63 期（2025 年）第 2 四半期には営業利益率が低下しました。

一方、第 64 期（2026 年）の同期間では 12.0% に上昇し、前年同期から改善しました。

第64期 第2四半期決算 損益計算書概要（連結）



（百万円）

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期（2026年）2Q			第64期（2026年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	60,917	61,053	+135	+0.2%	105,000	58.1%
売上高	50,794	55,003	+4,208	+8.3%	105,000	52.4%
営業利益	5,976	6,617	+640	+10.7%	10,500	63.0%
営業利益率	11.8%	12.0%	-	+0.3pt	10.0%	-
経常利益	6,034	6,696	+661	+11.0%	10,500	63.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,779	4,427	+647	+17.1%	7,000	63.3%

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

7

西村：

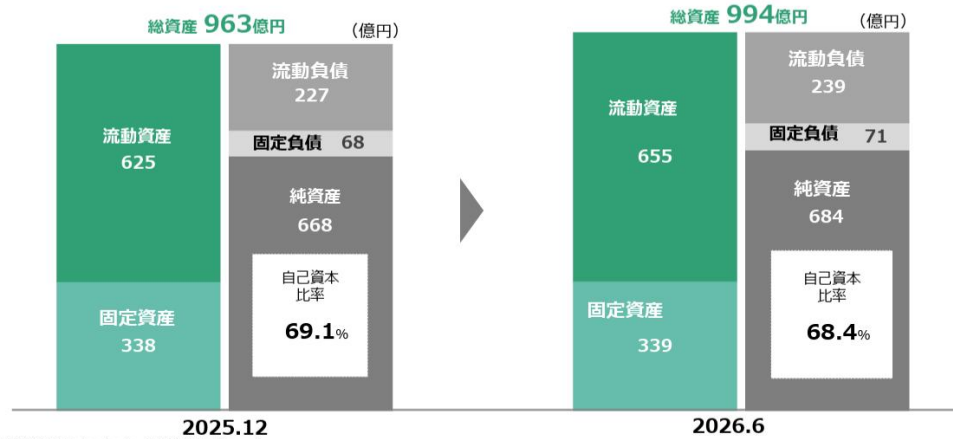
次に、第2四半期の損益計算書の概要です。

先ほど申し上げたとおり、受注高、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

第64期 第2四半期貸借対照表（連結）



- 総資産は、現金及び預金の増加(+167億円)等により、31億円増加
- 純資産は、利益剰余金増(+23億円)等により15億円増加
- 自己資本比率は、0.7ポイント減少し68.4%



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

8

西村：

次に、貸借対照表についてご説明します。

総資産は、現金及び預金の増加などにより 31 億円増加し、994 億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより 15 億円増加し、684 億円となりました。

自己資本比率は 0.7 ポイント低下し、68.4%となりました。

第64期 第2四半期決算 セグメント情報：国内建設コンサルティング事業



- 受注高は、国交省からの受注好調もあり、前年同期比を上回り順調に推移
- 売上高・営業利益は、前期の受注好調を背景として順調に推移

(百万円)

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期 (2026年) 2Q			第64期 (2026年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	41,825	43,868	+2,042	+4.9%	72,000	60.9%
売上高	35,826	37,726	+1,899	+5.3%	72,000	52.4%
営業利益	5,937	6,299	+362	+6.1%	9,800	64.3%
営業利益率	16.6%	16.7%	-	+0.1pt	13.6%	-

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

9

西村：

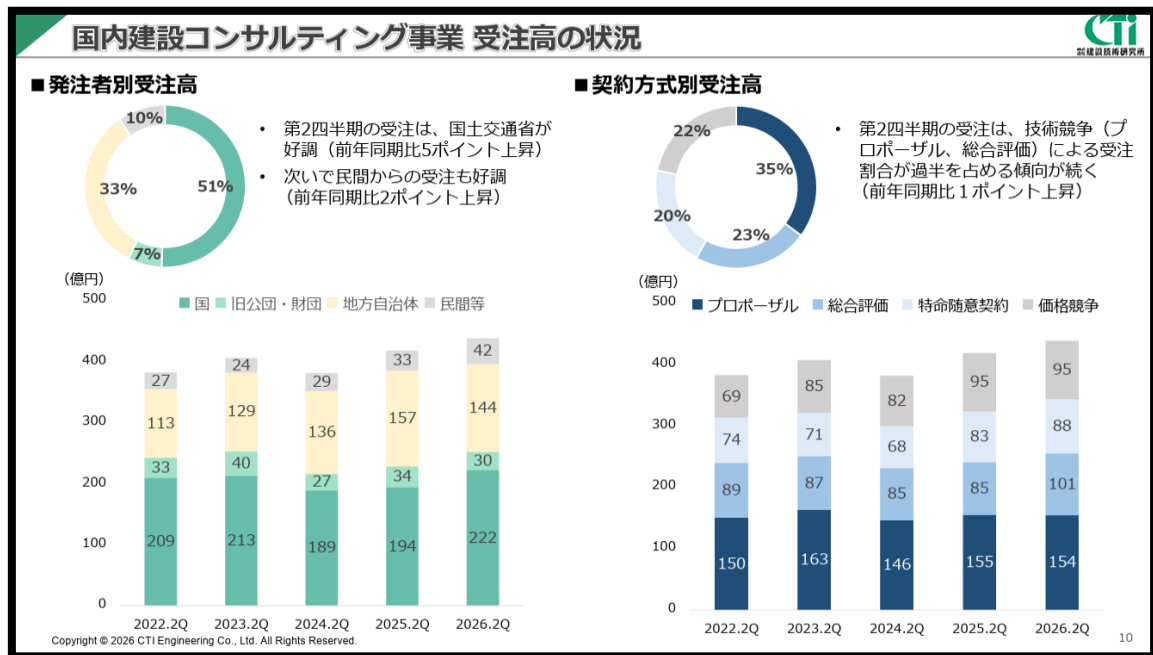
次に、セグメント別の業績について、国内事業からご説明します。

受注高は 438 億 68 百万円で、前年同期比 4.9% 増となりました。

国土交通省からの受注が好調に推移したことにより、第 63 期（2025 年）第 2 四半期を上回りました。

売上高は 377 億 26 百万円で前年同期比 5.3% 増、営業利益は約 63 億円で同 6.1% 増となりました。

営業利益率は 16.7% で、前年同期から 0.1 ポイント上昇しました。



西村：

次に、スライド左側の発注者別受注高をご覧ください。

発注者別では、国土交通省からの受注高が222億円となり、第63期（2025年）第2四半期を大きく上回りました。

地方自治体からの受注は、大型案件があった第63期（2025年）第2四半期と比べて若干減少しました。

それでも、第62期（2024年）の同期間を大きく上回る水準を維持しています。

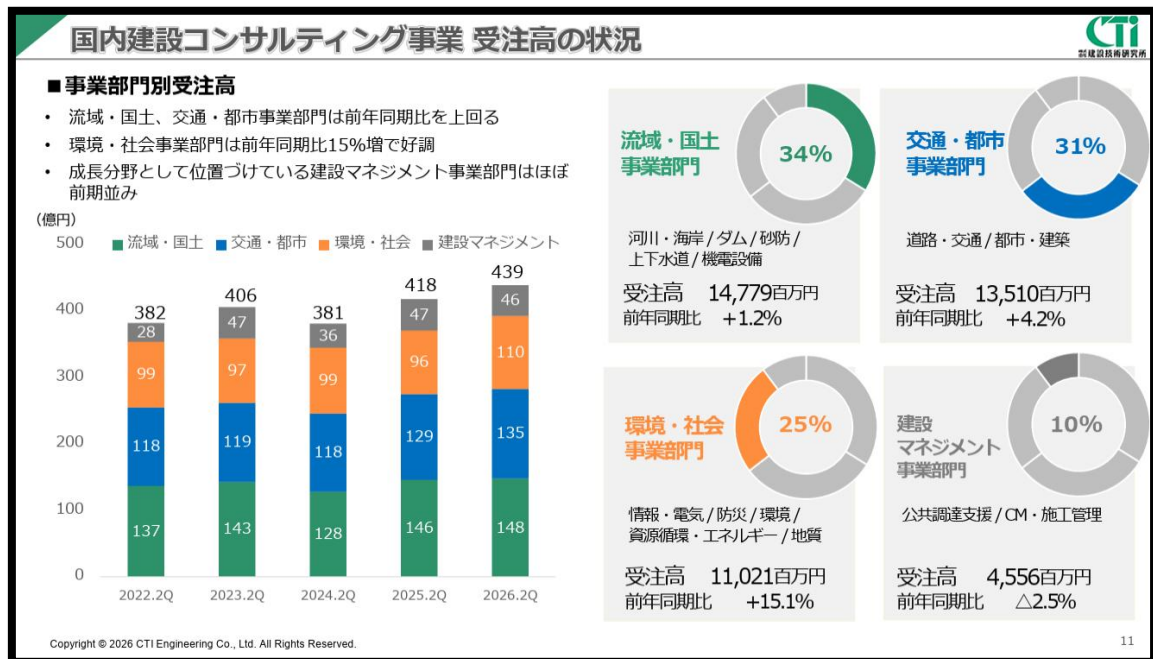
民間からの受注高は42億円となり、前年同期を上回りました。

次に、右側のグラフは契約方式別の受注高を示しています。

プロポーザル方式による受注は、前年同期とおおむね同水準となりました。

一方、総合評価方式による受注高は101億円となり、前年同期を大きく上回りました。

これらの技術競争方式による受注は全体の58%を占め、技術提案における当社の競争力を示しています。



西村：

次に、事業部門別の受注高です。流域・国土事業部門は、第 63 期（2025 年）第 2 四半期を若干上回りました。

同期間と比較して、交通・都市事業部門は 6 億円増加し、環境・社会事業部門は大幅に増加しました。

建設マネジメント事業部門は、同期間とおおむね同水準となりました。

全体として、事業部門別の構成比に大きな変化はありません。

第64期 第2四半期決算 セグメント情報：海外建設コンサルティング事業



- 受注高は、大型案件の受注があった前年同期を下回るが、当初想定に対し堅調に推移
- 売上高は、前年同期及び当初想定を上回り順調に推移
- 営業利益は、Watermanが牽引し、前年同期を大幅に上回り、当初想定に対しても順調に推移

(百万円)

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期 (2026年) 2Q			第64期 (2026年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	19,092	17,185	▲1,907	▲10.0%	33,000	52.1%
売上高	14,967	17,277	+2,309	+15.4%	33,000	52.4%
のれん償却前 営業利益	209	506	+296	+141.3%	-	
のれん償却前 営業利益率	1.4%	2.9%	-	+1.5pt	-	
営業利益	41	320	+278	+672.9%	700	45.8%
営業利益率	0.3%	1.9%	-	+1.6pt	2.1%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

15

西村：

次に、海外建設コンサルティング事業についてご説明します。

受注高は、大型案件があった第63期（2025年）第2四半期と比べて若干減少しました。

一方、売上高は順調に進捗し、173億円弱となり、前年同期比15.4%増となりました。

また、営業利益はWaterman Group Plcを主因として第63期（2025年）第2四半期を大幅に上回り、のれん償却後の営業利益率は1.9%となりました。

第64期 第2四半期決算 セグメント情報：海外建設コンサルティング事業



- 受注高は、大型案件の受注があった前年同期を下回るが、当初想定に対し堅調に推移
- 売上高は、前年同期及び当初想定を上回り順調に推移
- 営業利益は、Watermanが牽引し、前年同期を大幅に上回り、当初想定に対しても順調に推移

(百万円)

項 目	第63期 (2025年) 2Q	第64期 (2026年) 2Q			第64期 (2026年) 計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	19,092	17,185	▲1,907	▲10.0%	33,000	52.1%
売上高	14,967	17,277	+2,309	+15.4%	33,000	52.4%
のれん償却前 営業利益	209	506	+296	+141.3%	-	
のれん償却前 営業利益率	1.4%	2.9%	-	+1.5pt	-	
営業利益	41	320	+278	+672.9%	700	45.8%
営業利益率	0.3%	1.9%	-	+1.6pt	2.1%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

15

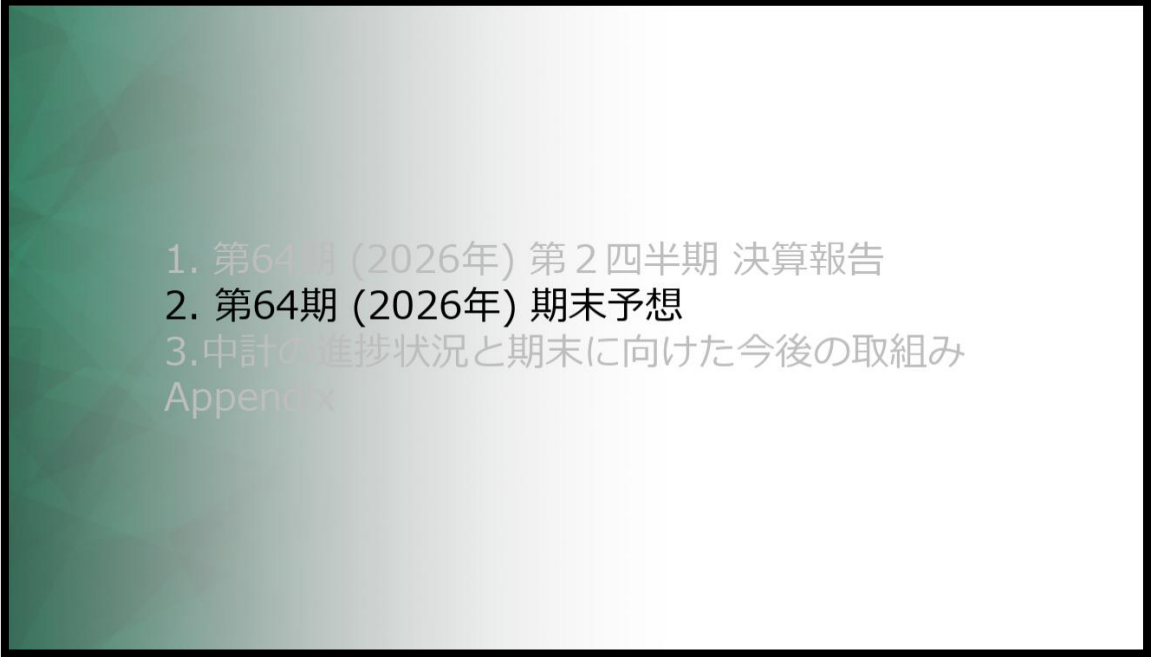
西村：

次に、海外建設コンサルティング事業の受注高の推移をご覧ください。

建設技研インターナショナルの受注高は、大型案件があった第63期（2025年）第2四半期と比べて減少しました。

一方、Waterman Group Plc では、英国の政権交代に伴い遅れていた公共投資が再開したことから、民間部門、公共部門ともに大幅に増加し、その減少を一定程度補いました。

受注残高は、建設技研インターナショナルにおける大型案件の剥落を吸収し、全体として第63期（2025年）第2四半期と同水準を維持しました。

- 
1. 第64期 (2026年) 第2四半期 決算報告
 2. 第64期 (2026年) 期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組み
- Appendix

西村：

期末予想については、全体の見通しに変更はありません。

第64期（2026年）経営計画



- 中期経営計画2027達成に向けた中間年の目標として、個別・連結ともに増収・増益の計画
(単位：百万円)

項 目		第63期 (2025年) 実績	第64期 (2026年) 計画	対前期 増減率	中計2027
連 結	受注高	109,701	105,000	▲4.3%	-
	売上高	101,038	105,000	+3.9%	110,000
	営業利益	9,136	10,500	+14.9%	12,000
	営業利益率	9.0%	10.0%	+1.0pt	11%
	経常利益	9,350	10,500	+12.3%	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,952	7,000	+17.6%	-
	1株あたり当期純利益	214.45円	257.41円	-	-
	配当（配当性向）	75円(35.0%)	110円(42.7%)	-	- (30%以上)
個 別	受注高	62,760	62,000	▲1.2%	-
	売上高	60,969	62,000	+1.7%	-
	経常利益	8,947	9,600	+7.3%	-
	当期純利益	5,908	6,700	+13.4%	-

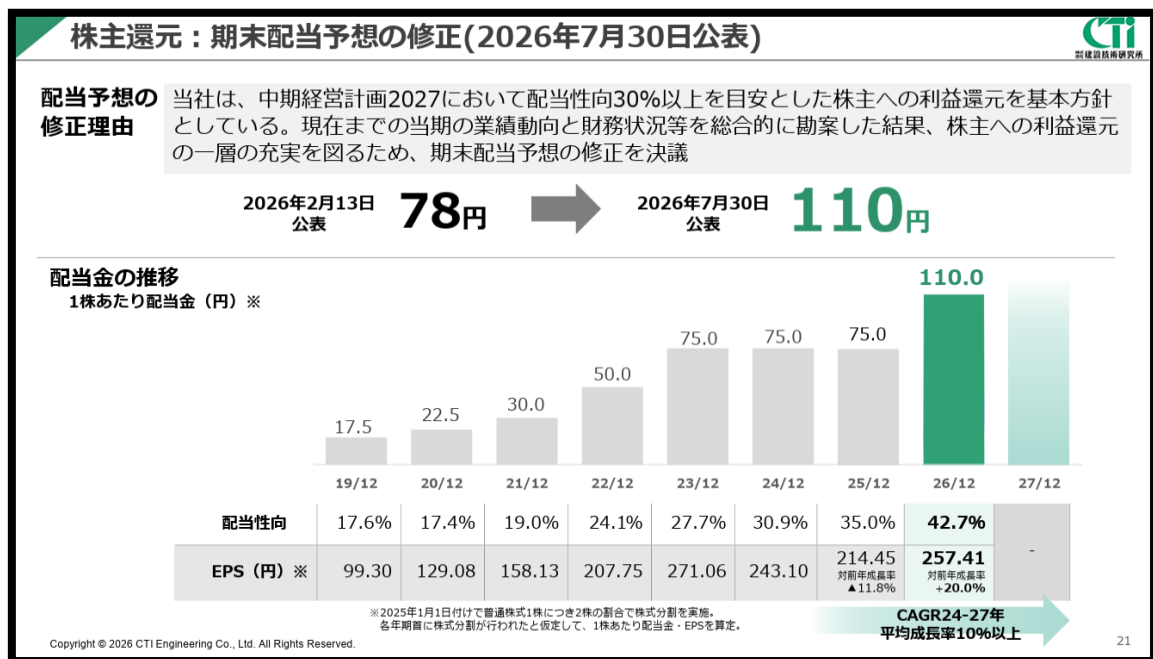
Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

20

西村：

期初計画どおり、連結、単体ともに売上高および営業利益の増加を見込んでいます。

また、後ほど詳しくご説明しますが、第64期（2026年）の1株当たり配当金は、前期の75円から110円に増額します。



西村：

中期経営計画 2027 では、配当性向 30%以上を目標としています。

この方針のもと、第 2 四半期までの業績および堅調な財務状況を踏まえ、株主還元をさらに充実させます。

具体的には、期末配当予想を期初予想から 32 円増額し、1 株当たり 110 円に上方修正しました。

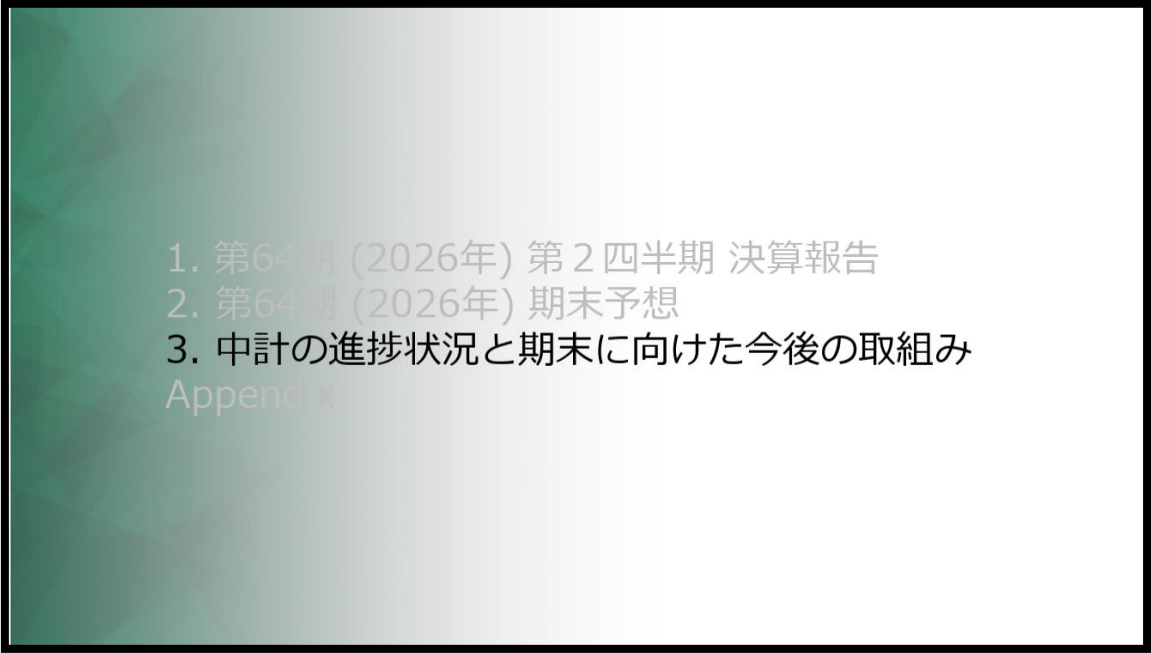
株主還元：自己株式の取得(2026年7月30日公表)																													
自己株式の取得を行う理由 今回の自己株式の取得は、資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本効率の向上を図るとともに、中期経営計画2027で掲げる方針「成長投資の進捗を踏まえた株主還元の実施」に基づき、株主還元の充実を目的に実施																													
実施内容 <table> <tr> <th>年度</th><th>取得期間</th><th>取得上限株式数 (千株)</th><th>取得上限金額 (億円)</th><th>取得方法</th></tr> <tr> <td>2026~2027</td><td>2026年8月14日～ 2027年4月30日</td><td>1,200</td><td>30</td><td>市場買付</td></tr> </table> ● 取得予定の自己株式は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定 (参考) 過去の実績 <table> <tr> <th>年度</th><th>取得期間</th><th>取得株式数 (千株)</th><th>取得金額 (億円)</th><th>取得方法</th></tr> <tr> <td>2023</td><td>2023年3月1日～ 2023年3月24日</td><td>597※</td><td>10</td><td>市場買付</td></tr> <tr> <td>2025~2026</td><td>2025年11月13日～ 2026年4月30日</td><td>485</td><td>15</td><td>市場買付</td></tr> </table> ※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。 2023年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、取得株式数を算定。					年度	取得期間	取得上限株式数 (千株)	取得上限金額 (億円)	取得方法	2026~2027	2026年8月14日～ 2027年4月30日	1,200	30	市場買付	年度	取得期間	取得株式数 (千株)	取得金額 (億円)	取得方法	2023	2023年3月1日～ 2023年3月24日	597※	10	市場買付	2025~2026	2025年11月13日～ 2026年4月30日	485	15	市場買付
年度	取得期間	取得上限株式数 (千株)	取得上限金額 (億円)	取得方法																									
2026~2027	2026年8月14日～ 2027年4月30日	1,200	30	市場買付																									
年度	取得期間	取得株式数 (千株)	取得金額 (億円)	取得方法																									
2023	2023年3月1日～ 2023年3月24日	597※	10	市場買付																									
2025~2026	2025年11月13日～ 2026年4月30日	485	15	市場買付																									
Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved. 22																													

西村：

次に、自己株式の取得についてご説明します。

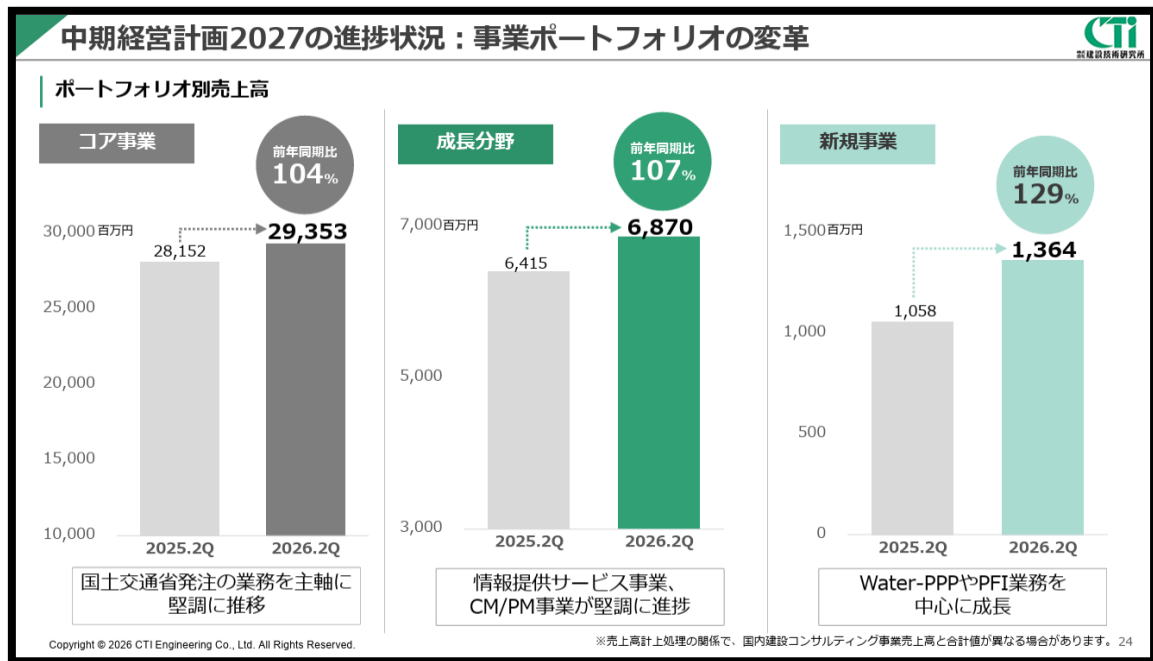
本施策は、成長投資の進捗に応じて株主還元を実施するという中期経営計画 2027 の方針に沿い、株主還元をさらに充実させるものです。

具体的には、取得する株式の総数を上限 120 万株、取得価額の総額を上限 30 億円とし、取得期間は 2026 年 8 月 14 日から 2027 年 4 月 30 日までとします。

- 
1. 第64期(2026年)第2四半期 決算報告
 2. 第64期(2026年) 期末予想
 3. 中計の進捗状況と期末に向けた今後の取組み
- Appendix

西村：

次に、中期経営計画の進捗状況および期末に向けた取組みについてご説明します。



西村：

はじめに、事業ポートフォリオ変革についてです。

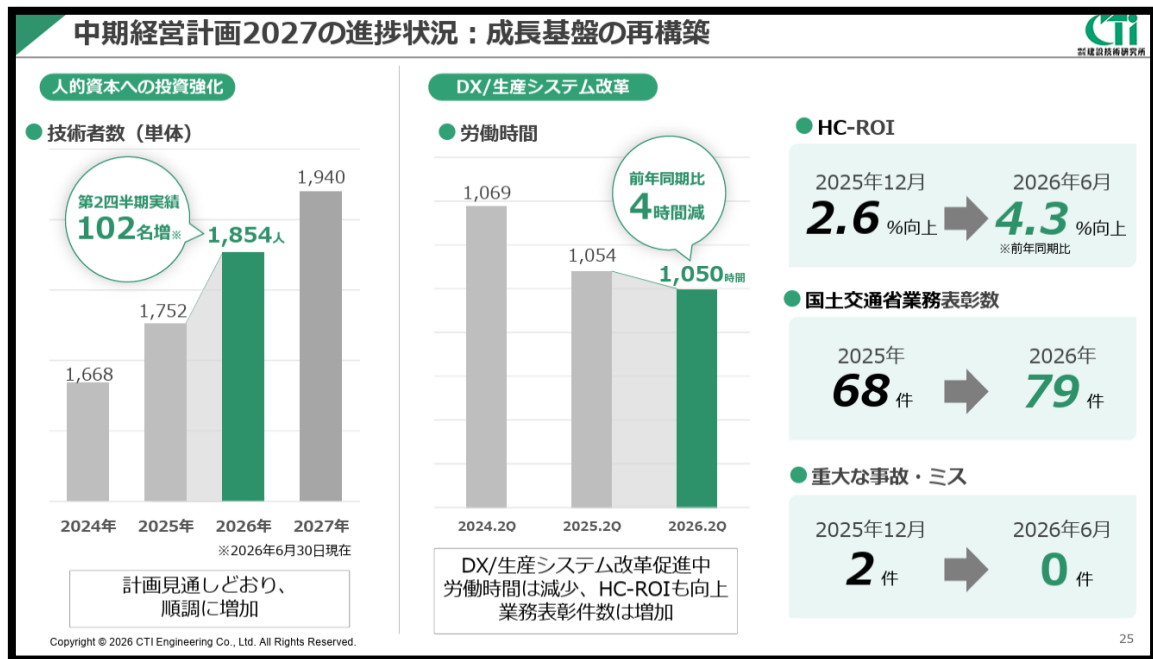
ポートフォリオ別の売上高を見ると、コア事業は293億53百万円となり、第63期（2025年）第2四半期比で4%増加しました。

主に国土交通省からの受託業務が堅調に推移したことによるものです。

成長事業の売上高は68億70百万円となり、前年同期比7%増加しました。

情報サービスおよびCM・PM事業が順調に進捗したことによるものです。

新規事業の売上高は13億64百万円となり、前年同期比29%増加しました。主にウォーターPPPおよびPFI事業がけん引しました。



西村：

成長基盤の再構築に向け、人的資本への投資を引き続き強化しています。

具体的には、第 64 期（2026 年）上期に単体の技術者を 102 名増員し、1,854 名となりました。

計画に沿って着実に増員しています。

DX・生産システム改革では、労働時間が前年同期比で 4 時間減少しました。

生産性向上の指標である HC-ROI は、4.3%に改善しました。

品質・安全面では、国土交通省の業務表彰が第 63 期（2025 年）の 68 件から第 64 期（2026 年）は 79 件に増加しました。

また、第 64 期（2026 年）上期の重大事故・ミスは 0 件となり、第 63 期（2025 年）の 2 件から改善しました。

国内建設コンサルティング事業

- 事業ポートフォリオ変革をさらに加速し、成長分野における受注拡大と市場地位の確立を推進
- AIの利活用やミスリスクアセスメントによる品質確保と重大ミスの防止
- 非生産作業の削減等による販管費率の低減

海外建設コンサルティング事業

- 確実な受注確保に伴う稼働率アップによる収益性向上と販管費率の低減
- CTIIは、営業案件の確実な受注と業務提携会社との連携強化による受注拡大
- Watermanは、英国コンサルティング事業の構造改革及び公共事業動向に応じた技術者派遣事業の拡大を推進

人的資本投資、DX/生産システム改革

- フレックスタイム制導入など柔軟な働き方の制度拡充によるエンゲージメント向上
- 研修等による専門基礎技術力や提案力を兼ね備えた人材の育成
- AI基盤ツールの業務工程、業務管理への組込による生産性向上と品質向上の実現

西村：

期末に向けた国内建設コンサルティング事業の取組みは、3点です。

事業ポートフォリオ変革をさらに加速し、受注の拡大と成長領域における市場ポジションの確立を図ります。

また、AIの活用とリスクアセスメントにより、品質を確保し、重大なミスを防止します。さらに、非生産業務を削減して販管費率を低減し、第63期（2025年）に発生したコスト増への対応を進めます。

海外事業では、安定的な受注によって稼働率を高め、収益性の向上と販管費率の低減を図ります。

建設技研インターナショナルでは、ターゲット案件の獲得とビジネスパートナーとの連携強化により、受注を拡大します。

Waterman Group Plcでは、英国のコンサルティング事業の効率化を進めるとともに、公共投資の動向を捉え、技術者派遣事業を拡大します。

人的資本およびDX・生産システム改革では、新たなフレックスタイム制度の導入など、柔軟な勤務制度を拡充し、従業員エンゲージメントを高めます。

また、研修や人材育成プログラムを通じて、高い技術力と提案力を兼ね備えたプロフェッショナル人材を育成します。加えて、AIを活用したツールを業務プロセスやマネジメントに組み込み、生産性と品質の双方を向上させます。